

今考えるべきもの

BCP対策

◇ 2 ◇

事業継続計画（BCP）は企業が災害をはじめとするアクシデントによって重大な被害にあつた場合も、事業継続を追求する計画である。

プラネットは今年7月に消費財・流通業界、メーカー・卸売業のシステム部門を対象にBCPに関する調査を実施した。



プラネット社長
 玉生 弘昌
たまにゅう ひろまさ

BCP策定状況と傾向

事業継続を脅かす災害として想像しやすい大規模震災を取り上げ、「貴社（本社・支社・事業所・工場など含む）の近くで大規模震災が、今後何年以内に発生する可能性が高いと考えるか」を聞いた。結果は84・9%が大規模震災の発生を想定に入れ、およそ4人に1人は「5年以内の可能性が高いと考えている」と回答。被災するタイミングは、そう遠くないと想定しているのだ。

今回の調査対象は消費財・流通業界であったが、

日本は地震大国という共通認識から考えると、ある程度一般化できる結果だと言える。

同調査ではBCPの策定状況についても聞いた。「策定済み」「策定済み」「策定済み」「策定済み」というBCPへの積極的姿勢が見られる回答は売上高に応じて目立つ。

企業規模にかかわらず基本的な部分からでも取り組み始めるべきであろう。社員の安否確認や即時対応可能な社員の確保・選定、インフラシステムのバックアップなどは、取り組みに必ずしも多額の予算を割く必要はない。企業規模、事業内容に合わせて詳細を決めればよく、より多くの企業がBCPに取り組み状況が理想だ。

消費財メーカー・卸売業における災害対策アンケート
（単位%、2010年7月実施/有効回答数185社）

選択項目	全体	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
策定済	17.8	4.2	7.9	20	46.4
策定中	16.2	0	11.1	20	32.1
策定予定あり	6.5	4.2	7.9	7.1	3.6
検討中	40.5	66.7	42.9	38.6	17.9
策定予定なし	18.9	25	30.2	14.3	0

大規模震災の発生を想定しない回答者は2割に満たない少数派だ。事業継続を脅かすその他の危険因子を含めれば何も想定していないという企業はないだろう。しかし現状BCPへの取り組みは企業規模によって差がある。

企業規模にかかわらず基本的な部分からでも取り組み始めるべきであろう。社員の安否確認や即時対応可能な社員の確保・選定、インフラシステムのバックアップなどは、取り組みに必ずしも多額の予算を割く必要はない。企業規模、事業内容に合わせて詳細を決めればよく、より多くの企業がBCPに取り組み状況が理想だ。

各社の事業目的を達成するためだけではない。かわりのある周辺企業からの要請も、間違いない。今後一層高まっていくはずだからだ。

企業規模・事業内容で差